

宮城県環境基本計画の進捗状況の点検評価結果等について

1 総合的評価

(1) 環境基本計画の基本的事項

① 計画の役割等

環境基本計画は、環境基本条例に基づき、良好な環境の保全及び創造に関する総合的かつ長期的な目標並びに県の施策の大綱を定めるものであり、目指す将来像を明らかにし、地域社会を構築する全ての主体と将来像に対する認識の共有化を図る計画である。現行計画は、平成 28 年 3 月に策定されている。

環境基本計画は、「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」や「循環型社会形成推進計画」といった環境分野の個別計画に基本的方向性を与えるものとして策定されており、数値目標や具体的な施策は、これらの個別計画において定めることとなる。

〈環境基本計画の将来像〉

豊かで美しい自然とともに、健やかで快適な暮らしが次世代へ受け継がれる県土

本県の抱える環境の課題が解決に向かい、豊かな森や海などの美しい自然が守られ、全ての県民が自然からの恵みを持続的に享受できるよう、将来にわたり安心して快適に暮らせる県土を目指します。

持続可能な社会の実現に向けてすべての主体が行動する地域社会

県民、事業者、民間団体及び行政などが、日常生活や事業活動によって生じる環境への負荷を抑制することが、持続可能な社会の実現のために不可欠であることを理解し、省エネルギー、省資源、自然環境への配慮などに自ら取り組み、行動する地域社会の形成を目指します。

② 将来像実現のための政策と個別計画

将来像実現のための政策	個別計画	計画の概要
1 低炭素社会の形成	宮城県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	低炭素社会の実現に向けて、県域全体からの温室効果ガスの排出量抑制を行うための計画
	再生可能エネルギー・省エネルギー計画	低炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギー等の導入及び省エネルギーを促進するための計画
2 循環型社会の形成	宮城県循環型社会形成推進計画（第2期）	循環型社会の実現に向けて、廃棄物等の 3R と適正処理を推進するための計画
3 自然共生社会の形成	宮城県自然環境保全基本方針	人と自然の共生を目指し、長期的展望に立った自然環境保全施策を推進するための方針
	宮城県生物多様性地域戦略	県の生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する計画
4 安全で良好な生活環境の確保	宮城県自動車交通環境負荷低減計画	自動車交通に関する環境負荷を低減させるための計画
	宮城県水循環保全基本計画	健全な水循環を保全するための計画

③ 計画期間

平成 28 年度から令和 2 年度までの 5 年間

(2) 平成 30 年度における点検評価結果

環境基本計画では、計画の進捗状況を管理するために、個別計画で設定する各種指標の目標値を設定し、毎年度、目標値の達成度合いから施策の点検評価を行うこととしている。点検評価は、「当該年度に達成すべき目標値」に対する「指標の現況値」の状況との比較により行う。

その結果、測定可能な直近年度において、管理指標 18 項目のうち、9 項目で「当該年度に達成すべき目標値」を達成した。

政策項目	管理指標			評価年度における状況				参考		
	個別計画	番号	指標名称	単位	年度	実績値	評価年度での目標数値	目標達成状況(※1)	評価年度の前年度実績	前年度比
政策1 低炭素社会の形成										
宮城県地球温暖化対策実行計画 (区域施策編) 再生可能エネルギー・省エネルギー計画	1	温室効果ガス年間排出量 (森林等による吸収量を差し引いたもの。)	千t-CO2	H27	21,157	21,495	○	21,365	0.98%改善	
	2	自動車からの二酸化炭素排出量削減率 【宮城県自動車交通環境負荷低減計画】	%	H30	10.5	13	△	8.8	1.7ポイント改善	
	3	再生可能エネルギー導入量	TJ	H30	20,143	23,875	△	—	—	
政策2 循環型社会の形成										
宮城県循環型社会形成推進計画 (第2期)	4	県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量	g/人・日	H29	996	930	×	988	0.8%後退	
	5	一般廃棄物リサイクル率	%	H29	26.0	30	△	25.5	0.5ポイント改善	
	6	一般廃棄物最終処分率	%	H29	11.3	12	○	11.9	0.6ポイント改善	
	7	産業廃棄物排出量	千t	H29	10,930	10,000	△	12,239	10.7%改善	
	8	産業廃棄物リサイクル率	%	H29	39.5	35	○	40.6	1.1ポイント後退	
	9	産業廃棄物最終処分率	%	H29	1.6	1.0	△	1.7	0.1ポイント改善	
政策3 自然共生社会の形成										
宮城県自然環境保全基本方針 宮城県生物多様性地域戦略	10	豊かな自然環境の保護・保全を目的とした指定地域の県土面積に占める割合	%	H30	26.19	26	○	26.19	±0	
	11	県内未間伐森林面積	ha	H29	6,781	6,545	△	7,298	7.1%改善	
	12	豊かな生態系 (森林・農地・水辺環境の保全) 【宮城県水循環保全基本計画】	点	H30	6.6	6.2	○	6.5	0.1ポイント改善	
政策4 安全で良好な生活環境の確保										
宮城県自動車交通環境負荷低減計画 宮城県水循環保全基本計画	13	沿道における二酸化窒素の環境基準下限値達成率	%	H30	100	100	○	100	±0	
	14	沿道における浮遊粒子状物質の環境基準達成率	%	H30	100	100	○	100	±0	
	15	道路に面する地域における自動車交通騒音の環境基準達成率	%	H30	95.1	100	△	93.0	2.1ポイント改善	
	16	清らかな流れ (水質環境基準の達成度)	点	H30	7.7	10	×	8.0	0.3ポイント後退	
	17	豊かな流れ (平常時の河川流量の豊かさ)	点	H30	8.9	8.9	○	8.9	±0	
	18	安全な流れ (河川・海岸整備率の向上)	点	H30	6.2	4.1	○	5.6	0.6ポイント改善	

※1 目標達成状況について

○:目標達成 △:目標未達成だが数値改善 ×:目標未達成かつ数値後退

※2 管理指標3は、平成30年10月の計画改定に合わせて指標(算定方法)の見直しを行ったことから、平成30年度と前年度との比較はできない。

※3 本表では、政策項目ごとに関連する管理指標を整理している。個別計画によっては、一部管理指標が他の政策項目に分類されている(管理指標2及び12)。

2 個別計画における点検評価結果について

環境基本計画における個別計画の平成 30 年度実績の点検評価結果は以下のとおりである。

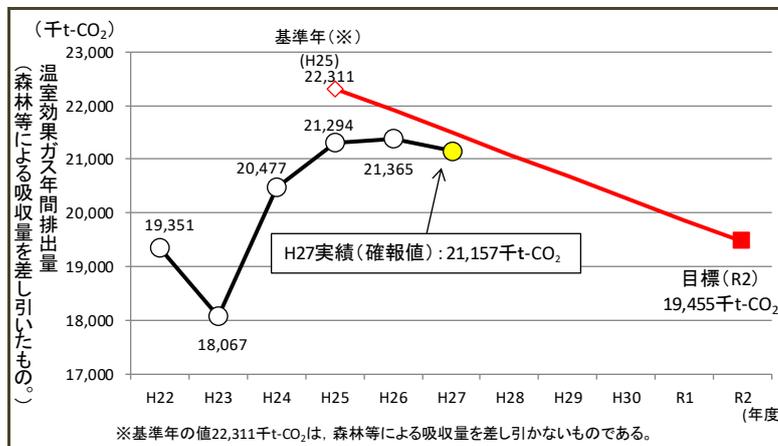
政策 1 低炭素社会の形成

宮城県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
再生可能エネルギー・省エネルギー計画

■管理指標 1 【達成状況 ○】
温室効果ガス年間排出量（千 t-CO₂）
（森林等による吸収量を差し引いたもの。）
平成 27 年度目標：21,495 千 t-CO₂
平成 27 年度実績：21,157 千 t-CO₂
※測定可能な直近年度：平成 27 年度

前年度（H26）実績：21,365 千 t-CO₂

前年度比 0.98% 改善



<達成状況・方向性>

- 指標に係る実績値の算出は、国をはじめとした各種統計資料の公表値に基づき行っているため、最新のデータは確報値で平成 27 年度となる。同年度における県内の温室効果ガス排出量は、21,157 千 t-CO₂となった。令和 2 年度の目標は、19,455 千 t-CO₂であり、今後さらなる削減が必要である。
- 温室効果ガス排出量は、震災前は減少傾向にあったところ、震災後は復旧・復興関連事業の影響等により増加していたが、平成 27 年度実績では震災後初めて減少に転じた。
- パリ協定の採択や国の地球温暖化対策計画の策定、気候変動適応法の制定など、国内外で地球温暖化対策が強化されていることを踏まえて昨年 10 月に策定した「宮城県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」（計画期間：平成 30～令和 12 年度）に基づき、今後、一層の取組を推進していく。

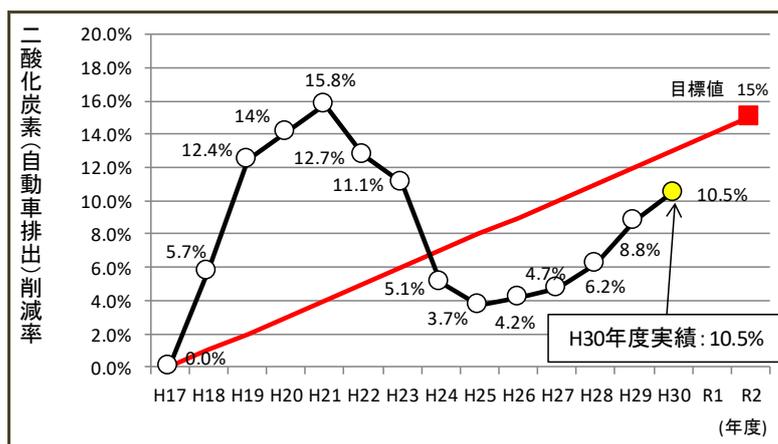
■管理指標 2 【達成状況 △】
自動車からの二酸化炭素排出量
削減率※（%）

平成 30 年度目標：13%
平成 30 年度実績：10.5%

※ 基準年（暫定値、平成 17 年度）からの削減率

前年度（H29）実績：8.8%

前年度比 1.7 ポイント 改善

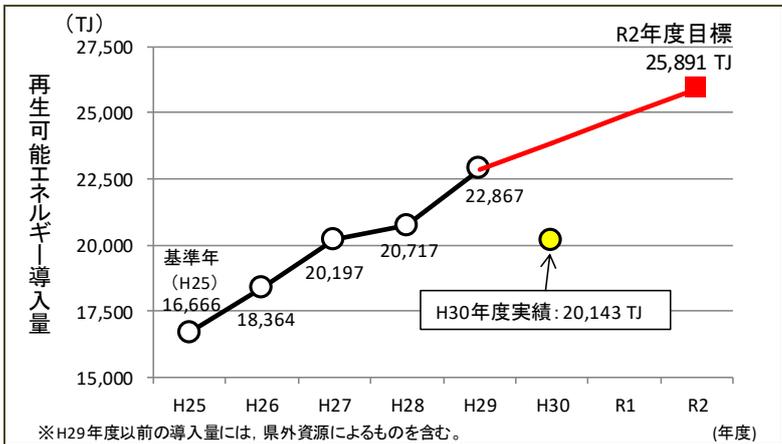


<達成状況・方向性>

- 自動車からの二酸化炭素排出量の削減率は前年度から 1.7 ポイント上昇し、10.5%となり、目標未達成ながらも改善傾向にある。東日本大震災直前の水準に近づきつつあるが、達成までには継続的な取組が必要となっている。
- 今後、各種施策を総合的かつ効果的に推進し、県民・事業者が一体となって自動車交通環境負荷低減に向けて取り組むよう促すことが必要となっている。

■管理指標 3 【達成状況 △】
 再生可能エネルギー導入量 (TJ)
 平成 30 年度目標 : 23,875TJ
 平成 30 年度実績 : 20,143TJ

前年度 (H29) 実績 : —
 前年度比 — ※



※ 管理指標3は、平成30年10月に指標(算定方法)の見直しを行い、算定対象から県外産バイオマス燃料由来を除くこととなったため、平成30年度と前年度との比較はできない。

<達成状況・方向性>

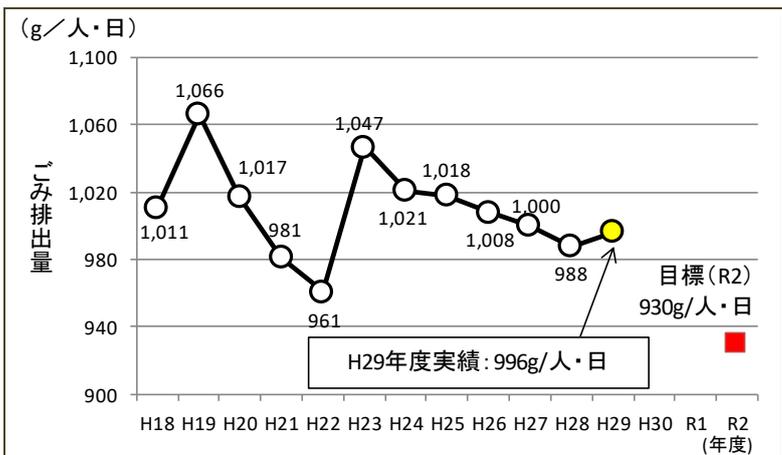
- 東日本大震災等を契機とした県内におけるエネルギーの供給体制の変化、固定価格買取制度による再エネの普及拡大、パリ協定の採択、国の長期エネルギー需給見通しの策定等、エネルギーを取り巻く様々な環境の変化を踏まえて平成30年10月に「再生可能エネルギー・省エネルギー計画」(計画期間:平成30~令和12年度)を改定した。
- 平成30年度末時点での再生可能エネルギー導入量の推計値は20,143TJとなり、当該年度目標値の達成率は84.3%となっている。
- エネルギー種別ごとの導入量については、電気利用は順調に推移しているものの、熱利用が伸び悩んでいる。
- エネルギーの多様化という観点から、エネルギー種別ごとの進捗状況に合わせて推進施策を検討する必要がある。

政策2
 循環型社会の形成

宮城県循環型社会形成推進計画(第2期)

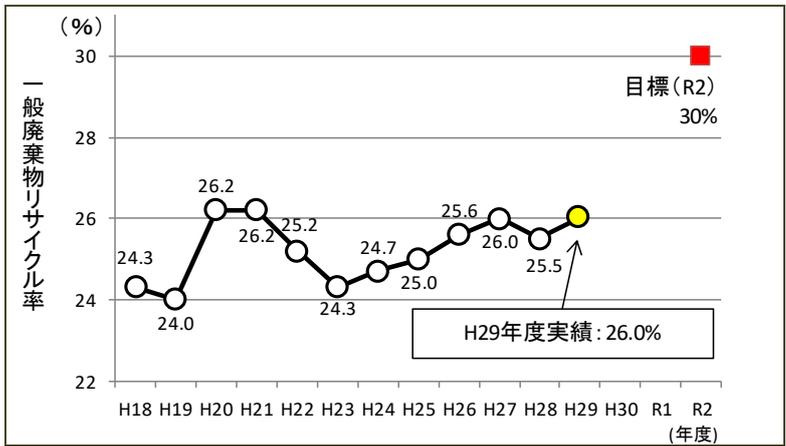
■管理指標 4 【達成状況 ×】
 県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量 (g/人・日)
 平成 29 年度目標 : 930 g/人・日
 平成 29 年度実績 : 996 g/人・日
 ※測定可能な直近年度:平成 29 年度

前年度 (H28) 実績 : 988 g/人・日
 前年度比 0.8% 後退



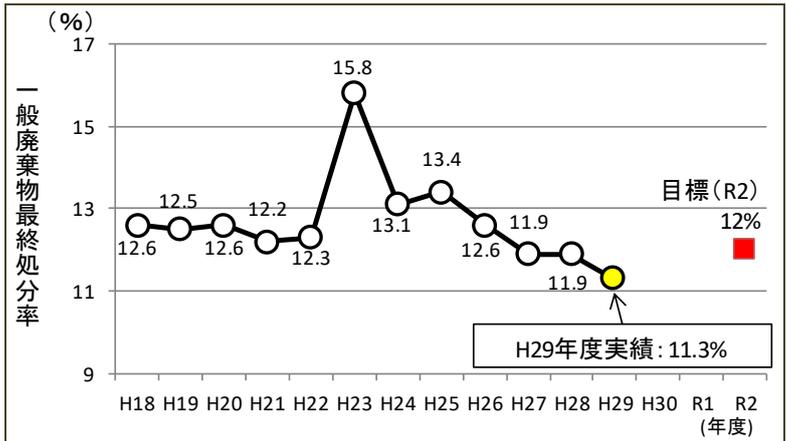
■管理指標 5 【達成状況 △】
 一般廃棄物リサイクル率 (%)
 平成 29 年度目標 : 30%
 平成 29 年度実績 : 26.0%
 ※測定可能な直近年度 : 平成 29 年度

前年度 (H28) 実績 : 25.5%
 前年度比 0.5 ポイント 改善



■管理指標 6 【達成状況 ○】
 一般廃棄物最終処分率 (%)
 平成 29 年度目標 : 12%
 平成 29 年度実績 : 11.3%
 ※測定可能な直近年度 : 平成 29 年度

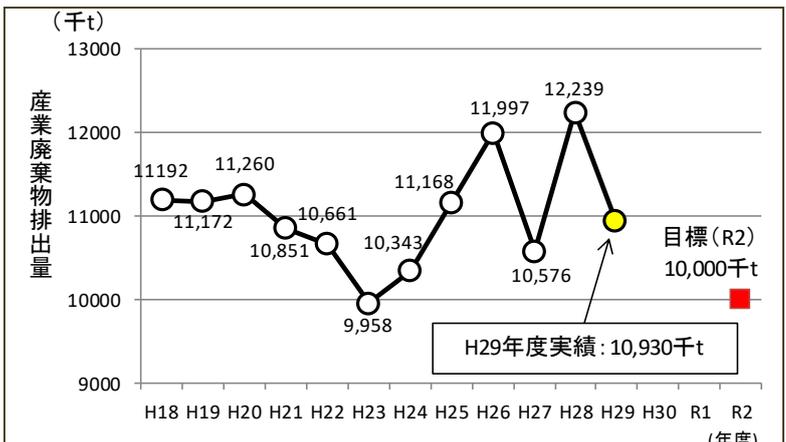
前年度 (H28) 実績 : 11.9%
 前年度比 0.6 ポイント 改善



<達成状況・方向性>
 ● 一般廃棄物関連指標
 ○ 指標にかかる実績値の算出は、調査期間の関係で最新データが平成 29 年度となる。当該年度において、県民一人一日当たりごみ排出量は 996g で前年度から 0.8%後退、リサイクル率は前年度から 0.5 ポイント向上し 26.0%と改善、最終処分率は前年度から 0.6 ポイント減少し 11.3%と改善した。排出量は震災前に比べると依然として多い状況が続いており、リサイクル率が改善傾向を示したものの、最終処分率以外は目標値を達成できなかった。
 ○ 県民意識調査の結果では、廃棄物の 3R に対する県民意識は高いものの、取組に結びついていない状態も見られることから、今後の県民意識等の動向も見ながら、意識啓発や市町村の各種取組の支援を継続する必要がある。

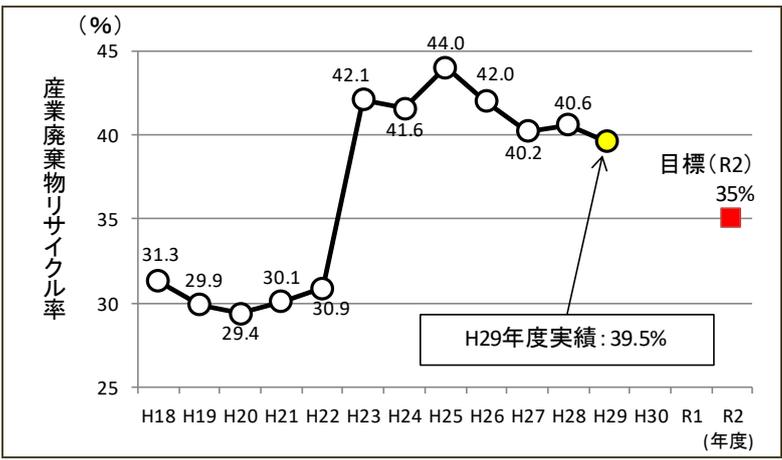
■管理指標 7 【達成状況 △】
 産業廃棄物排出量 (千 t)
 平成 29 年度目標 : 10,000 千 t
 平成 29 年度実績 : 10,930 千 t
 ※測定可能な直近年度 : 平成 29 年度

前年度 (H28) 実績 : 12,239 千 t
 前年度比 10.7 % 改善



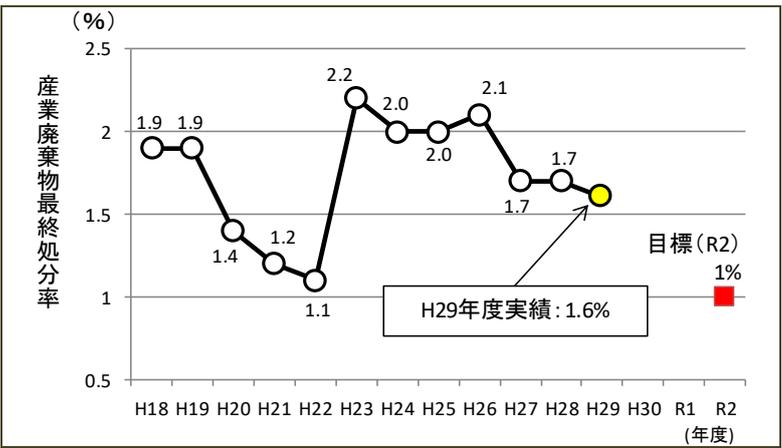
■管理指標 8 【達成状況 ○】
 産業廃棄物リサイクル率 (%)
 平成 29 年度目標 : 35%
 平成 29 年度実績 : 39.5%
 ※測定可能な直近年度 : 平成 29 年度

前年度 (H28) 実績 : 40.6%
 前年度比 1.1 ポイント 後退



■管理指標 9 【達成状況 △】
 産業廃棄物最終処分率 (%)
 平成 29 年度目標 : 1%
 平成 29 年度実績 : 1.6%
 ※測定可能な直近年度 : 平成 29 年度

前年度 (H28) 実績 : 1.7%
 前年度比 0.1 ポイント 改善



<達成状況・方向性>
 ● 産業廃棄物関連指標
 ○ 指標にかかる実績値の算出は、調査期間の関係で最新データが平成 29 年度となる。当該年度において、排出量は 10,930 千 t と前年度から 10.7% の改善、リサイクル率は 39.5% と前年度から 1.1 ポイント後退、最終処分率は 1.6% で前年度から 0.1 ポイント改善した。リサイクル率は平成 29 年度の目標値を達成しているが、排出量と最終処分率は目標数値を達成できなかった。
 ○ 震災復興計画における発展期に移り、震災復興事業の実施が落ち着いたことから建設系の廃棄物の発生が減少したが、全体的なリサイクル率も低下しており、リサイクル率向上に向けた対策を講ずる必要がある。
 ○ 製造業をはじめ、産業活動の回復・活発化に伴う産業廃棄物の排出量の増加とともに、種類や質の変化が起きており、これまで以上に排出事業者への排出量削減対策の推進と適正処理に向けた指導等が必要となる。

政策 3

自然共生社会の形成

宮城県自然環境保全基本方針

宮城県生物多様性地域戦略

■管理指標 10 【達成状況 ○】
豊かな自然環境の保護・保全を目的とした指定地域※の県土面積に占める割合 (%)

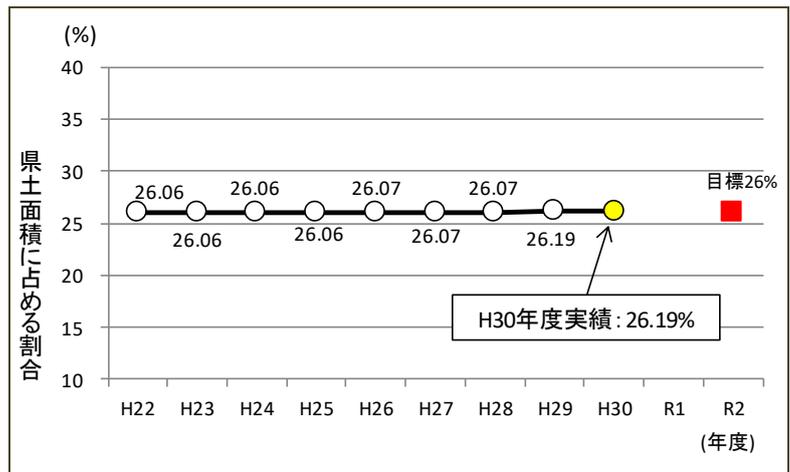
平成 30 年度目標 : 26%

平成 30 年度実績 : 26.19%

※ 自然公園面積, 県自然環境保全地域面積, 緑地環境保全地域面積のことをいう。

前年度 (H29) 実績 : 26.19%

前年度比 ±0 (維持)



■管理指標 11 【達成状況 △】
県内未間伐森林面積 (ha)

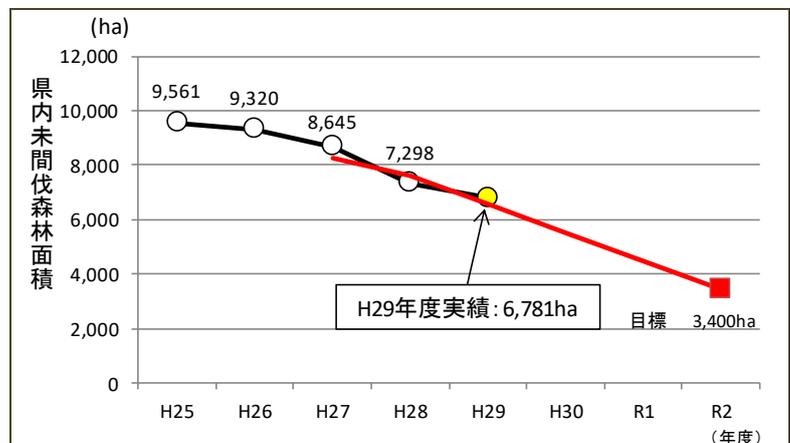
平成 29 年度目標 : 6,545ha

平成 29 年度実績 : 6,781ha

※測定可能な直近年度:平成 29 年度

前年度 (H28) 実績 : 7,298 ha

前年度比 7.1% 改善



■管理指標 12 【達成状況 ○】
豊かな生態系※ (点)

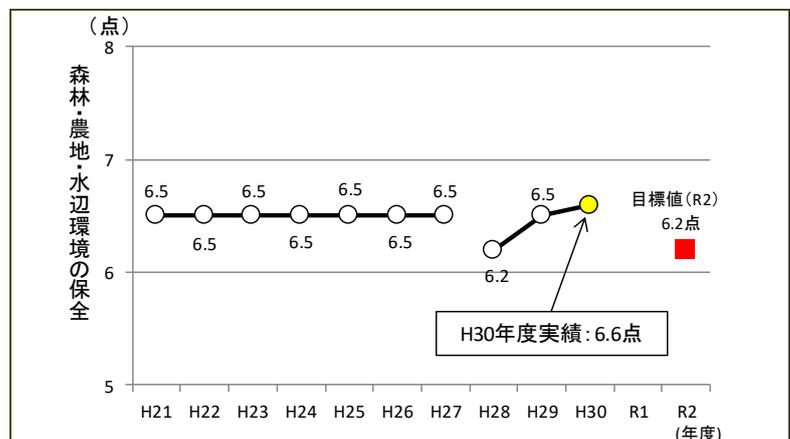
平成 30 年度目標 : 6.2 点

平成 30 年度実績 : 6.6 点

前年度 (H29) 実績 : 6.5 点

前年度比 0.1 ポイント 改善

(計画変更により、H28 から指標の評価方法が変更)



※ 流域内の生態系のバランスが保たれているかどうかを評価するもの。自然性を定量化した「植物環境指標」と代表河川の生息種多様性を示す「河川生物生息環境指標」から算出する。すべての地域で自然豊かな森林を形成し、かつ、すべての河川延長において水生生物の生息環境が整っている場合に 10 点となる。

<達成状況・方向性>

- 「豊かな自然環境の保護・保全を目的とした指定地域の県土面積に占める割合」については、令和 2 年度 26%維持を目標としている。平成 30 年度における実績値は 26.19%となり、目標を達成している。
- 「県内未間伐森林面積」については、最新データは平成 29 年度となっている。当該年度における県内の未間伐面積は 6,781ha で、当該年度の目標未達成となったが、前年度比 7.1%改善した。
- 今後、さらなる自然環境の保全に向けて、伊豆沼の自然再生事業の推進や、森林の適切な管理実施に向けた広報及び第二種特定鳥獣管理計画に基づき生息域が拡大しているイノシシ等の適切な管理を行うとともに、地域や学校と協力しながら協働活動への参加促進を行う必要がある。また、生物多様性の保全・再生については、県民の生物多様性に関する認知度が依然として高いとは言えない状況であり、タウンミーティングの開催やパネル展示など効果的な普及啓発方法について検討していく。

政策 4

安全で良好な生活環境の確保

宮城県自動車交通環境負荷低減計画

宮城県水循環保全基本計画

■管理指標 13 【達成状況 ○】

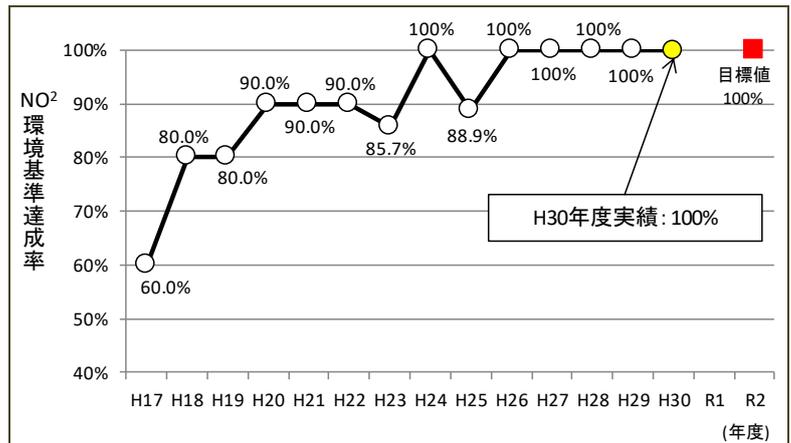
沿道における二酸化窒素の環境基準
下限値達成率 (%)

平成 30 年度目標 : 100%

平成 30 年度実績 : 100%

前年度 (H29) 実績 : 100%

前年度比 ±0 (維持)



■管理指標 14 【達成状況 ○】

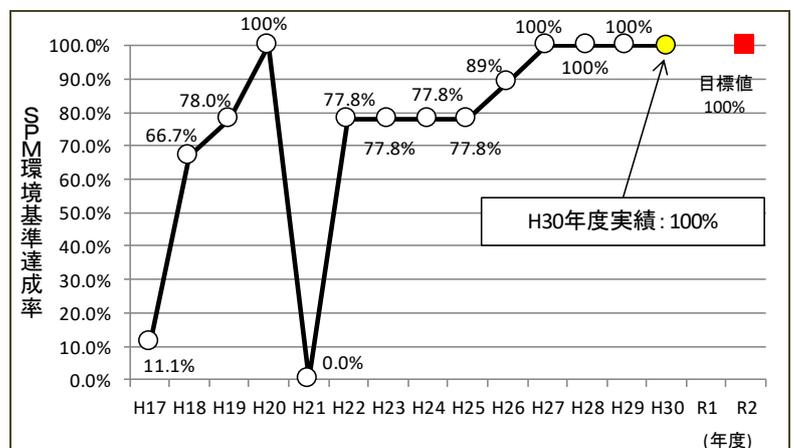
沿道における浮遊粒子状物質の環境
基準達成率 (%)

平成 30 年度目標 : 100%

平成 30 年度実績 : 100%

前年度 (H29) 実績 : 100%

前年度比 ±0 (維持)



■管理指標 15 【達成状況 △】

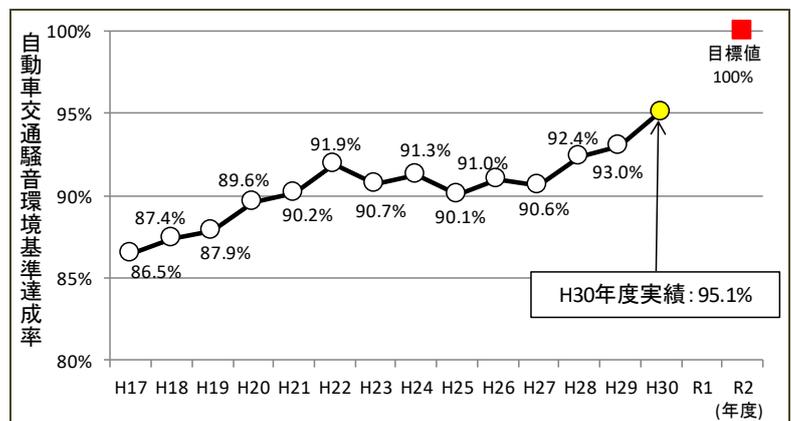
道路に面する地域における自動車交通
騒音の環境基準達成率

平成 30 年度目標 : 100%

平成 30 年度実績 : 95.1%

前年度 (H29) 実績 : 93.0%

前年度比 2.1 ポイント 改善



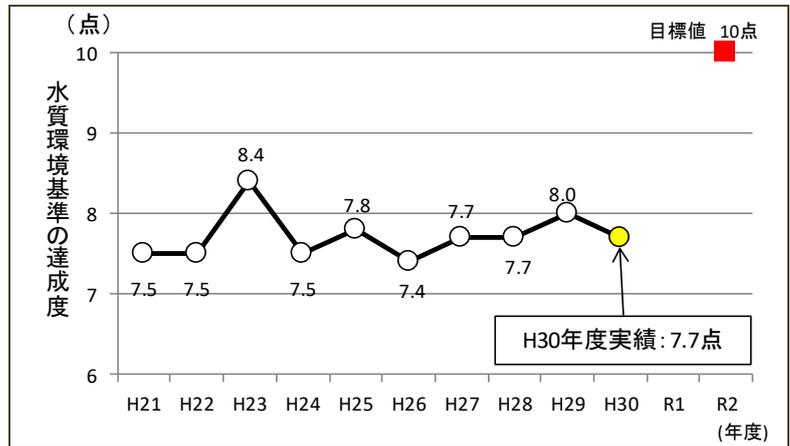
<達成状況・方向性>

- 二酸化窒素の沿道における環境基準下限値達成率と浮遊粒子状物質の沿道における環境基準達成率は、前年度同様 100%を達成した。また、自動車交通騒音の道路に面する地域の環境基準達成率は 95.1%と、前年度から 2.1 ポイント上昇し、目標未達成ながらも改善している。各指標はいずれも良好ではあるものの、特に騒音については、達成までには継続的に取組を進める必要がある。
- 今後、各種施策を総合的かつ効果的に推進し、県民・事業者が一体となって自動車交通環境負荷低減に向けて取り組むよう促すことが必要となっている。

■管理指標 16 【達成状況 ×】
 清らかな流れ※（点）
 平成 30 年度目標：10 点
 平成 30 年度実績：7.7 点

前年度（H29）実績：8.0 点
 前年度比 0.3 ポイント 後退

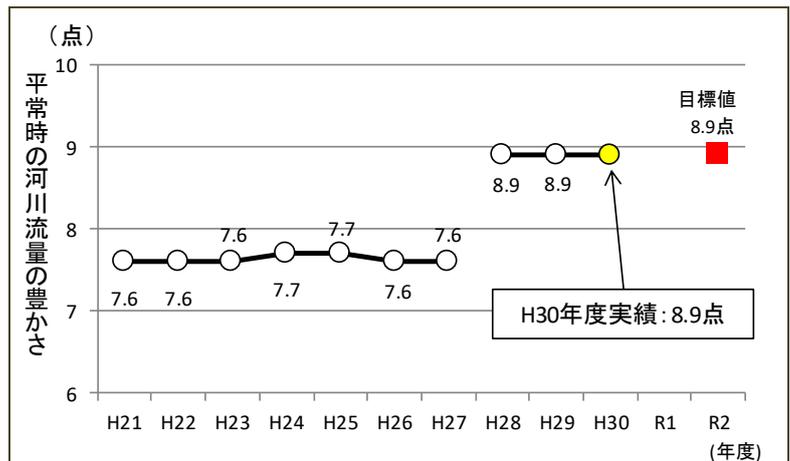
※ 水質環境基準点における BOD、COD、全窒素及び全リンに係る水質環境基準達成度を総合的に表す指標で、すべての地点で達成した場合に 10 点となる。



■管理指標 17 【達成状況 ○】
 豊かな流れ※（点）
 平成 30 年度目標：8.9 点
 平成 30 年度実績：8.9 点

前年度（H29）実績：8.9 点
 前年度比 ±0（維持）
 （計画変更により、H28 から指標の評価方法が変更）

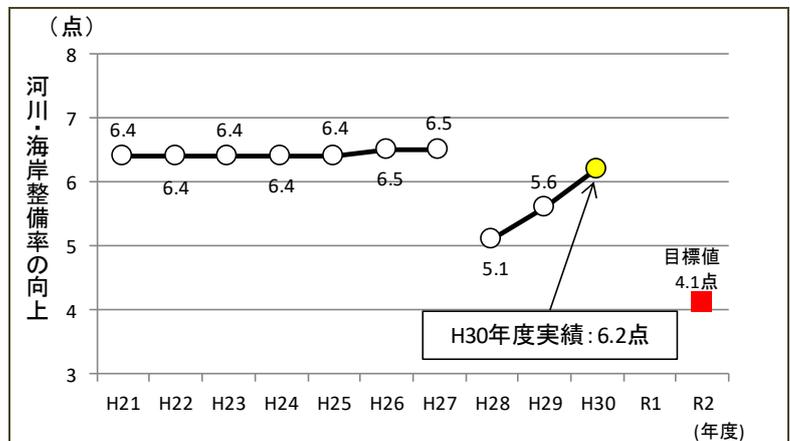
※ 地下水涵養量（森林の流出係数との乖離で表現）と正常流量（流水の正常な機能を維持するために必要な流量）を基に表す指標で、全ての地域において森林程度の涵養量があり、河川において必要流量が年間を通して確保されている場合に 10 点となる。



■管理指標 18 【達成状況 ○】
 安全な流れ※（点）
 平成 30 年度目標：4.1 点
 平成 30 年度実績：6.2 点

前年度（H29）実績：5.6 点
 前年度比 0.6 ポイント 改善
 （計画変更により、H28 から指標の評価方法が変更）

※ 洪水や高潮・津波等による災害が起きにくいかどうかを評価するもの。河川及び海岸の整備状況を指標としており、整備済み延長を流域ごとに集計し、計画延長合計に対する比率を算出している。河川及び海岸整備が必要な全ての区間において達成された場合に 10 点となる。



<達成状況・方向性>

- 「清らかな流れ」としての水質環境基準の達成度は 7.7 点、「豊かな流れ」としての平常時の河川流量の豊かさは 8.9 点、また、「安全な流れ」としての河川・海岸整備率の向上については 6.2 点となり、湖沼や海域等、閉鎖性水域における水質環境基準達成率が低位に留まっていることを反映した「清らかな流れ」以外は目標値を達成できた。
- 計画の実効性を高めるため、身近な地域環境に対する県民の関心を喚起し、NPO 法人等を核とする地域連携活動の仕組みづくり等を継続して支援する等、取組を進める必要がある。
- 鳴瀬川流域については、計画期間満了に伴い、平成 31 年 3 月に第 2 期の流域計画を策定した。また、流域計画が未策定の 2 流域（南三陸海岸流域、阿武隈川流域）については災害復旧工事終了を踏まえて、計画の策定を進める。